

令和 7 年 1 月 24 日

川西市長 越 田 謙 治 郎 様

川西市国民健康保険運営協議会
会長 松 本 昭 彦

令和 7 年度川西市国民健康保険税率等について（答申）（案）

令和 6 年 10 月 11 日付諮問第 1 号で諮問のあったみだしのことについて、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

本協議会においては、令和 7 年度の被保険者数や県の国民健康保険事業費納付金額を基に、令和 7 年度の保険税率等のあり方について審議を行った。

審議の結果、現行税率を継続した場合、令和 6 年度の本市国民健康保険事業特別会計の決算見込みは約 7,000 万円の収支不足となり、令和 7 年度も約 2 億 2,500 万円の収支不足となる見込みである。また、令和 8 年度まで保険税率等を据え置くと、国民健康保険事業基金残高約 11 億円のうち約 6 億 8,000 万円を活用して被保険者の負担軽減が図られることを確認した。

以上のことから、被保険者の負担に配慮しながら一定将来の国民健康保険事業の安定的運営が可能であることから、令和 7 年度の保険税率等は次のとおり据え置くことが妥当と判断する。

1. 基礎課税額、後期高齢者支援金課税額、介護納付金課税額の税率等
令和 5 年度の保険税率等に据え置く。
2. 賦課限度額
賦課限度額は令和 4 年度の金額に据え置く。

なお、国民健康保険事業が今後も安定的な運営を行うため、次の点について要望する。

- (1) 被保険者に対して、保険税率等を据え置いている状況や令和 9 年度に税額が上がる見込みであることを引き続き丁寧に周知広報すること。
- (2) 国民健康保険事業にかかる財政支援について、国、県に対してさらなる拡充を要望するとともに、法定の一般会計繰入を引き続き確実に実施すること。
- (3) 医療給付費の抑制には、病気の早期発見・早期治療・重症化予防や、健康に対する意識の向上が必要であることから、特定健診の受診率向上を図ることや、医療費節減に対する広報に努めるなど、データヘルス計画に基づいた事業を推進していくこと。